

第40回 企業経営動向調査

2013年10月号

筑波総研株式会社

調査実施時点	2013年9月
調査対象期間	2013年7～9月 2013年10～12月、2014年1～3月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 1,012先
回答企業数	392先

< 目次 >

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	5
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	6
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	7
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	11
(10) 経営上の問題点	13
5. 地域別の状況	
(1) 茨城県内地域別景況天気図	14
(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I	15
(3) 茨城県内地域別設備投資	15

企業経営動向調査 (2013年9月)

1. 概況

(1) 2013年7～9月期実績

景況天気図（売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感）は、前回調査（2013年4～6月）実績と同じ「曇り」となった。景況天気図平均値は△11で前回調査実績より2ポイント悪化した。

茨城県内地域別の景況天気図は、鹿行地域は引続き「薄曇り」、県央地域は「曇り」から「薄曇り」に改善し、県南地域、県西地域、県北地域は引続き「曇り」となった。

自社業況判断DIは、全産業で△7.7となり前回調査実績に比べ2.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△17.8と同0.7ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△3.8と前回調査実績に比べ2.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.2%と前回調査実績より3.4ポイント増加した。設備投資の目的は、前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

経営上の問題点の第1位は、前回調査実績同様「売上・生産の停滞、減少」で、2008年12月調査以来20期連続の第1位であった。

(2) 2013年10～12月、2014年1～3月期見通し

景況天気図は、全産業、製造業は、2013年10～12月期に「うす曇り」に転じ、2014年1～3月期は「うす曇り」で推移する見通しである。非製造業は、2013年10～12月期は引続き「曇り」で推移し、2014年1～3月期は「薄曇り」に転じる見通しである。

自社業況判断DIは、全産業、製造業、非製造業ともに、2013年10～12月期は「好転」超に転じ、2014年1～3月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

設備投資を計画している企業の割合は、2013年10～12月期は23.3%と3.9ポイント減少し、2014年1～3月期は21.2%となり、6.0ポイント減少する見通しである。

(3) 調査企業

調査企業数は1,012先、うち回答企業は392先

製造業 110 28.1%	非製造業 282 71.9%			
県南地域 122	県西地域 127	鹿行地域 41	県央地域 41	県北地域 61

回答企業の地域別割合

県南地域	31.1%
県西地域	32.4%
鹿行地域	10.5%
県央地域	10.5%
県北地域	15.6%

(4) DI（ディフュージョン・インデックス）の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2013/1～3	前回調査実績 2013/4～6	今回調査実績 2013/7～9	見通し 2013/10～12	見通し 2014/1～3
1	自社業況判断	△7.9	△5.4	△7.7	5.8	9.0
2	売上・生産	△10.9	△7.3	△13.4	△1.2	5.0
	受注	△10.7	△6.2	△9.3	9.4	13.9
3	販売価格	△3.5	△6.5	△3.5	3.9	5.1
	仕入価格	25.8	34.3	39.3	40.8	36.2
4	受取(回収)条件	△2.2	△0.5	△3.6	△1.7	△2.8
	支払条件	0.4	△1.3	△0.3	△1.1	0.0
5	資金繰り	△7.4	△6.7	△6.1	△4.8	△3.2
	長期借入難易	△7.1	△3.7	△2.7	△1.8	△2.8
	短期借入難易	△5.3	△2.6	△1.2	△0.6	△0.9
6	在庫	△11.6	△16.9	△11.8	△5.1	△0.6
7	経常利益	△15.8	△12.4	△14.2	△7.9	△2.8
8	雇用	△7.9	△5.0	△6.1	△10.2	△9.5

※前年同期比較によるD I

9	設備投資	23.7%	23.8%	27.2%	23.3%	21.2%
10	経営上の問題点	売上・生産の停滞・減少				

※設備投資の2013年10～12月、2014年1～3月は計画

- 自社業況判断D Iは、△7.7と前回調査実績に比べ2.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- 売上・生産D Iは、△13.4と前回調査実績に比べ6.1ポイント「減少」超幅が拡大した。
- 受注D Iは、△9.3と前回調査実績に比べ3.1ポイント「減少」超幅が拡大した。
- 販売価格D Iは、△3.5と前回調査実績に比べ3.0ポイント「低下」超幅が縮小した。
- 仕入価格D Iは、39.3と前回調査実績に比べ5.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- 受取(回収)条件D Iは、△3.6と前回調査実績に比べ3.1ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- 支払条件D Iは、△0.3と前回調査実績に比べ1.0ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- 資金繰りD Iは、△6.1と前回調査実績に比べ0.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- 長期借入難易D Iは、△2.7となり、前回調査実績に比べ1.0ポイント「困難」超幅が縮小した。
- 短期借入難易D Iは、△1.2となり、前回調査実績に比べ1.4ポイント「困難」超幅が縮小した。
- 在庫D Iは、△11.8と前回調査実績に比べ5.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- 経常利益D Iは、△14.2と前回調査実績に比べ1.8ポイント「減少」超幅が拡大した。
- 雇用D Iは、△6.1と前回調査実績に比べ1.1ポイント「不足」超幅が拡大した。
- 設備投資を実施した企業の割合は、27.2%と前回調査実績に比べ3.4ポイント増加した。
- 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人出不足・求人難」となり、前回調査と同様であった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D Iの平均値]

	2012/7~9 実績	2012/10~12 実績	2013/1~3 実績	2013/4~6 実績	2013/7~9 実績	2013/10~12 見通し	2014/1~3 見通し
全 産 業	Δ10	Δ14	Δ11	Δ9	Δ11	Δ5	0
製 造 業	Δ14	Δ19	Δ20	Δ11	Δ19	Δ1	6
食 料 品	Δ2	Δ8	Δ11	Δ7	Δ24	Δ6	7
織 維	50	Δ33	Δ50	33	67	33	0
木 材 ・ 木 製 品	33	Δ11	Δ22	0	Δ17	0	0
金 属 製 品	Δ34	Δ41	Δ37	Δ8	Δ11	Δ11	9
機 械	Δ15	Δ17	Δ23	Δ14	Δ16	10	10
そ の 他 製 造 業	Δ16	Δ17	Δ16	Δ16	Δ24	Δ1	3
非 製 造 業	Δ9	Δ12	Δ8	Δ8	Δ8	Δ6	Δ3
建 設 業	Δ2	2	Δ1	3	6	4	3
卸 売 業	2	Δ18	Δ14	Δ12	Δ14	Δ3	2
小 売 業	Δ16	Δ17	Δ6	Δ21	Δ16	Δ10	Δ8
運 輸 業	Δ14	Δ17	Δ19	Δ5	Δ17	Δ6	6
情 報 通 信 業	Δ6	20	22	17	Δ38	Δ30	Δ22
サ ー ビ ス 業 飲 食 店	Δ13	Δ15	Δ8	Δ9	Δ8	Δ11	Δ8

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

	快 晴	100 ~	30
	晴 れ	29 ~	10
	薄曇り	9 ~	Δ5
	曇 り	Δ6 ~	Δ30
	雨	Δ31 ~	Δ100

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値

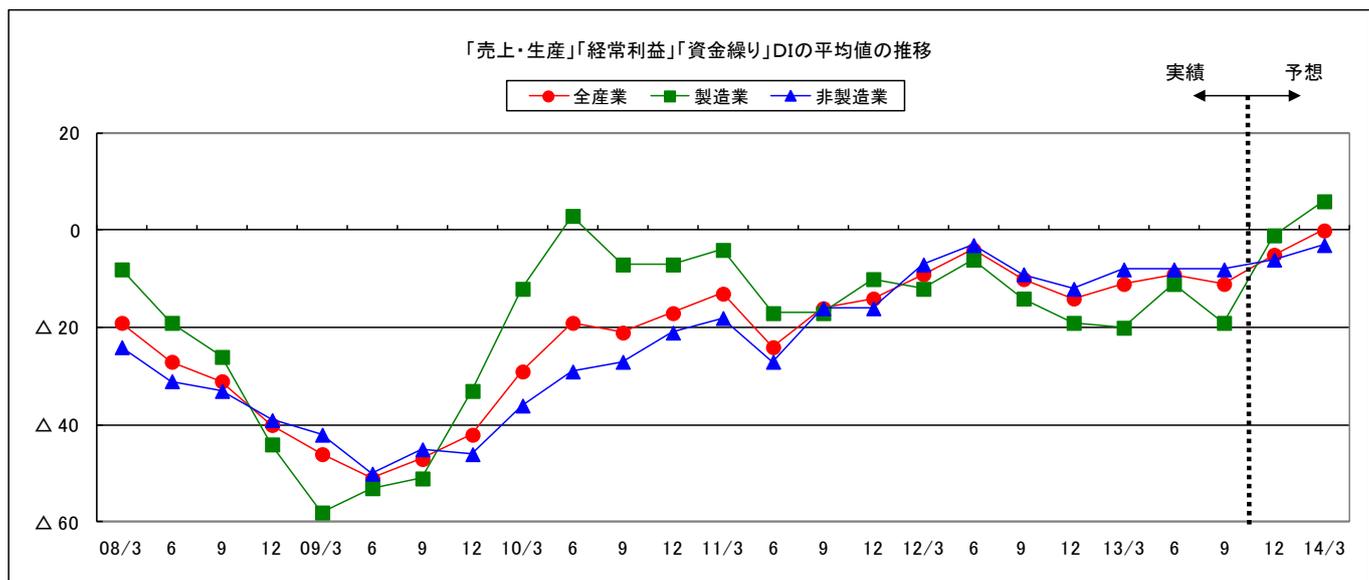
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2013/1~3	前回調査実績 2013/4~6	今回調査実績 2013/7~9	見通し 2013/10~12	見通し 2014/1~3
全産業	△11	△9	△11	△5	0
製造業	△20	△11	△19	△1	6
食料品	△11	△7	△24	△6	7
繊維	△50	33	67	33	0
木材・木製品	△22	0	△17	0	0
金属製品	△37	△8	△11	△11	9
機械	△23	△14	△16	10	10
その他製造業	△16	△16	△24	△1	3
非製造業	△8	△8	△8	△6	△3
建設業	△1	3	6	4	3
卸売業	△14	△12	△14	△3	2
小売業	△6	△21	△16	△10	△8
運輸業	△19	△5	△17	△6	6
情報通信業	22	17	△38	△30	△22
サービス業・飲食店	△8	△9	△8	△11	△8

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2013/4~6	今回調査実績 2013/7~9	前回調査との比較
全産業	△9 	△11 	△2
製造業	△11 	△19 	△8
非製造業	△8 	△8 	0



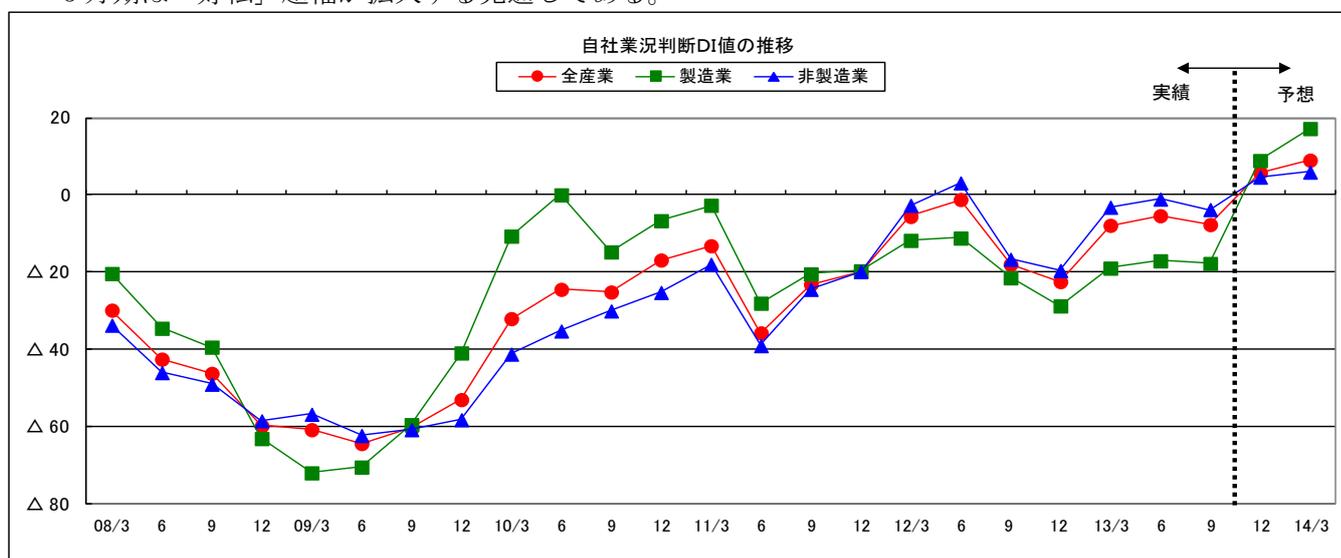
4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断DI

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△7.9	△5.4	△7.7	3.1	5.8	11.6	9.0
製造業	△19.0	△17.1	△17.8	1.0	8.9	18.4	17.2
食料品	△8.3	5.9	△5.9	25.0	11.8	37.5	18.8
繊維	△50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	△33.3	0.0	0.0	△50.0	25.0	0.0	25.0
金属製品	△32.0	△22.7	△15.0	0.0	△5.0	22.7	15.0
機械	△20.8	△22.7	△29.4	△14.3	17.6	9.5	35.3
その他製造業	△15.9	△22.0	△21.4	2.4	9.5	14.6	9.8
非製造業	△3.2	△1.1	△3.8	4.0	4.6	9.0	5.9
建設業	15.6	14.6	18.1	21.5	21.4	21.5	20.0
卸売業	△13.7	△13.9	△12.5	5.4	9.4	8.1	9.7
小売業	△7.9	△10.9	△22.9	△11.5	△2.1	1.9	△2.2
運輸業	△10.8	△10.7	△21.4	3.6	△7.1	14.3	△3.6
情報通信業	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業・飲食店	△11.1	△3.8	△2.5	△3.8	△3.8	0.0	0.0

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

- ① 自社業況判断DI 全産業は、△7.7 と前回調査実績に比べ 2.3 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△17.8 と同 0.7 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△3.8 と同 2.7 ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ② 今後、自社業況判断DI 全産業、製造業、非製造業ともに、13/10~12 月期は「好転」超に転じ、14/1~3 月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。



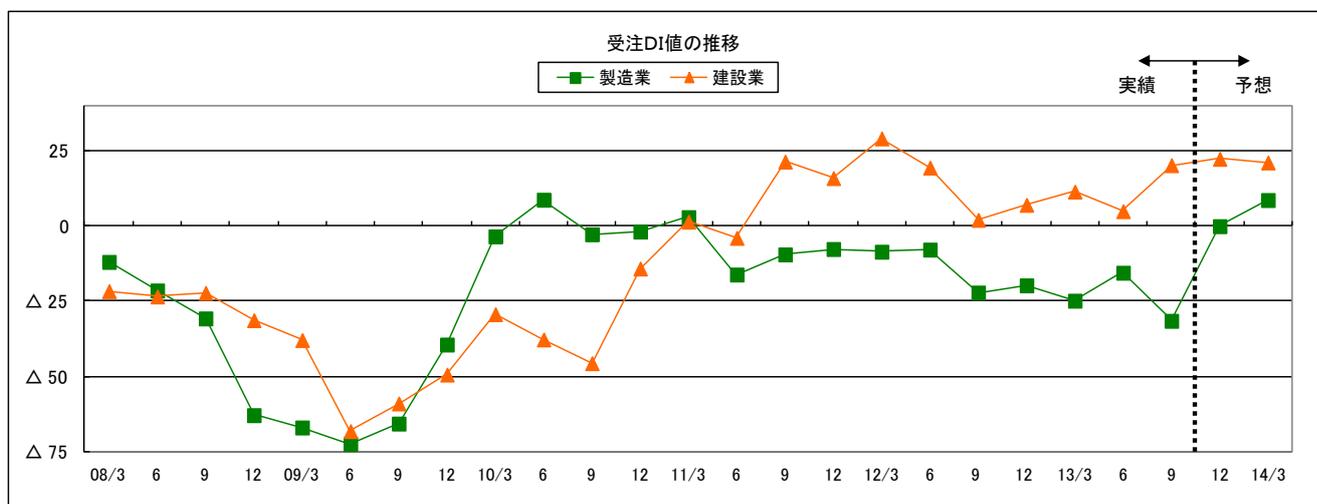
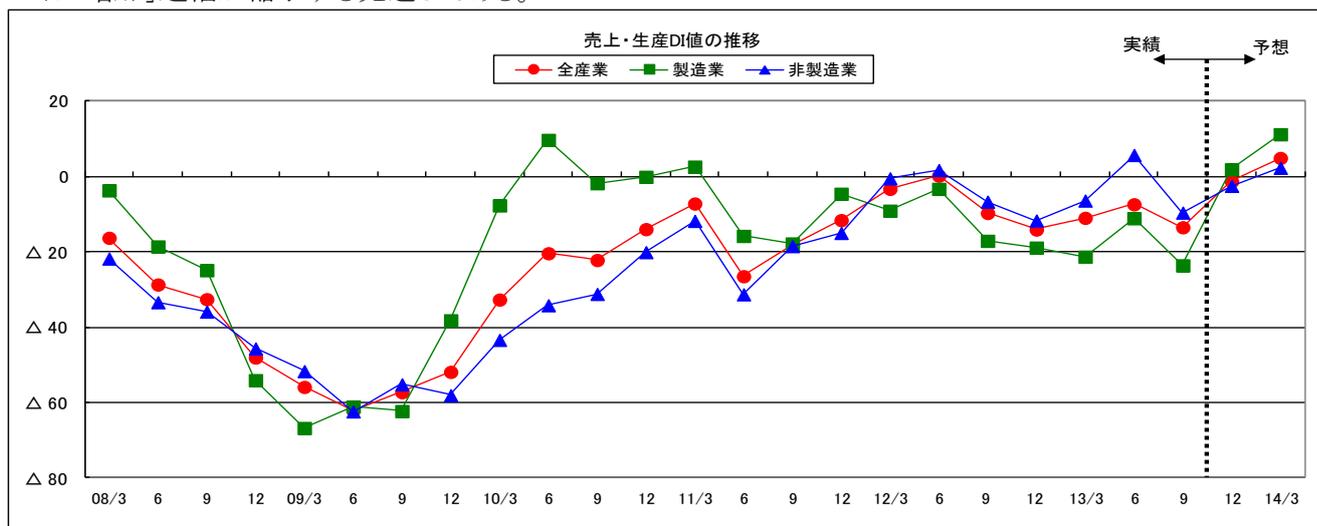
(2) 売上・生産DI、受注DI

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
売上・生産DI 全産業	△10.9	△7.3	△13.4	1.9	△1.2	10.6	5.0
製造業	△21.2	△11.0	△23.5	△0.9	2.0	15.9	11.3
非製造業	△6.3	△5.8	△9.5	3.2	△2.4	8.3	2.4
受注DI 製造業	△24.8	△15.5	△31.5	△6.2	0.0	16.8	8.7
受注DI 建設業	11.5	5.0	20.3	24.4	22.4	20.5	21.2

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①売上・生産DI 全産業は、△13.4 と前回調査実績に比べ 6.1 ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、△23.5 と前回調査実績に比べ 12.5 ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は、△9.5 と同 3.7 ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ②受注DI 製造業は、△31.5 と前回調査実績に比べ 16.0 ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業は、20.3 と同 15.3 ポイント「増加」超幅が拡大した。
- ③今後、売上・生産DI 全産業、非製造業は、13/10～12 月期は「減少」超幅が縮小し、14/1～3 期は「増加」超に転じる見通しである。製造業は、13/10～12 月期に「増加」超に転じ、14/1～3 月期は「増加」超幅が拡大する見通しである。
- ④今後、受注DI 製造業は、13/10～12 月期は0.0(「増加」と「減少」の企業割合が同率)となり、14/1～3 月期は「増加」超に転じる見通しである。建設業は、13/10～12 月期は「増加」超幅が拡大し、14/1～3 月期は「増加」超幅が縮小する見通しである。

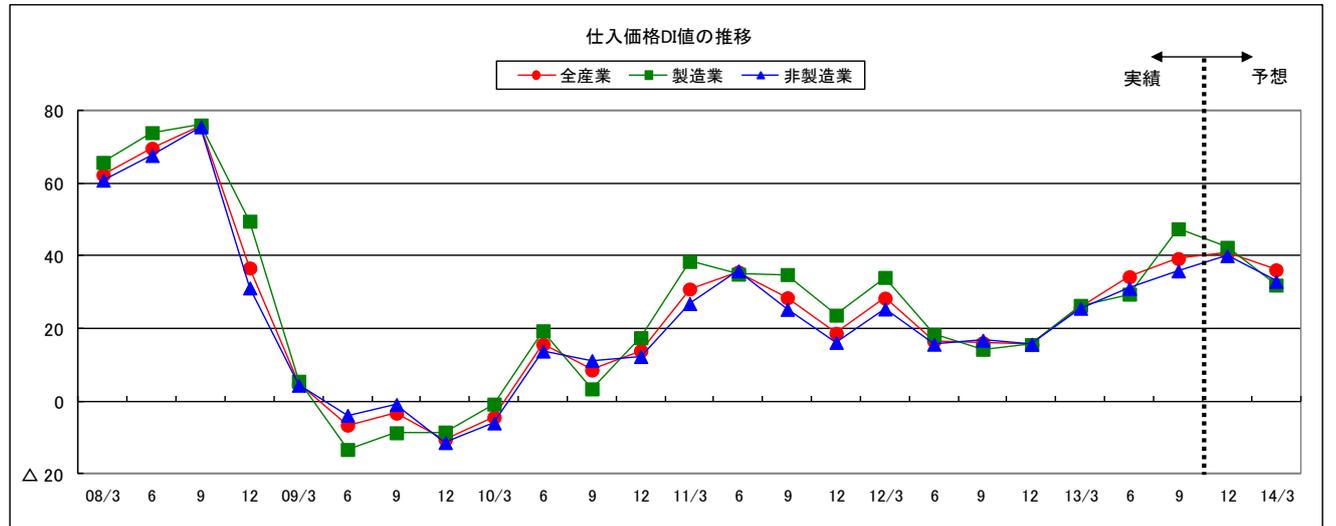
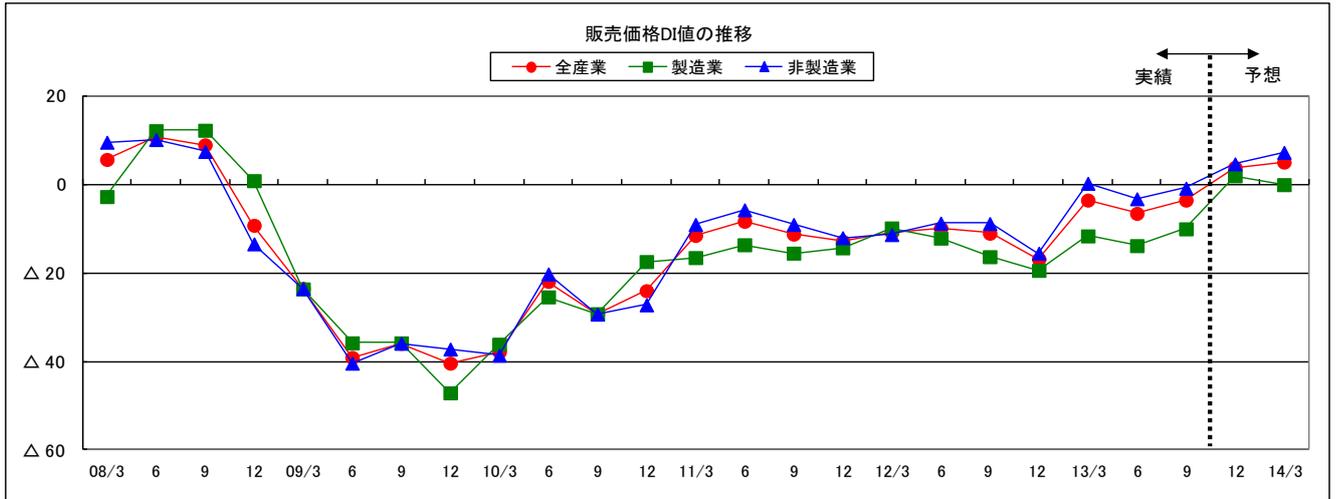


(3) 販売価格DI、仕入価格DI

	2013/1～3	2013/4～6	2013/7～9		2013/10～12		2014/1～3
	前々回調査 実績	前回調査 実績	今回調査 実績	前回調査 見通し	今回調査 見通し	前回調査 見通し	見通し
販売価格DI 全産業	△3.5	△6.5	△3.5	0.3	3.9	4.6	5.1
製造業	△11.6	△13.8	△10.0	△3.7	2.0	1.9	0.0
非製造業	0.3	△3.2	△0.8	2.1	4.7	5.8	7.3
うち卸・小売業	4.9	△3.2	3.5	4.4	8.5	7.6	12.5
仕入価格DI 全産業	25.8	34.3	39.3	34.1	40.8	36.1	36.2
製造業	26.4	29.5	47.5	34.0	42.4	34.3	32.0
非製造業	25.6	36.4	35.9	34.2	40.1	36.9	38.1
うち卸・小売業	21.0	31.1	23.8	23.0	30.5	27.3	32.5

※ 販売・仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

- ①**販売価格DI** 全産業は、 $\Delta 3.5$ と前回調査実績に比べ 3.0ポイント「低下」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 10.0$ と同 3.8ポイント「低下」超幅が縮小し、非製造業は、 $\Delta 0.8$ と同 2.4ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は、3.5と同 6.7ポイント「低下」超幅が縮小し、「上昇」超に転じた。
- ②**仕入価格DI** 全産業は、39.3と前回調査実績に比べ 5.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は、47.5と同 18.0ポイント「上昇」超幅が拡大し、非製造業は、35.9と同 0.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。うち卸・小売業は、23.8と同 7.3ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- ③**今後、販売価格DI** 全産業、非製造業は、13/10～12月期に「上昇」超に転じ、14/1～3月期は「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、13/10～12月期に「上昇」超に転じ、14/1～3月期は0.0（「上昇」と「低下」の企業割合が同率）になる見通し。卸・小売業は、期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大する見通しである。
- ④**今後、仕入価格DI** 全産業、非製造業は、13/10～12月期は「上昇」超幅が拡大し、14/1～3月期は「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通し。卸・小売業は、期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大していく見通しである。



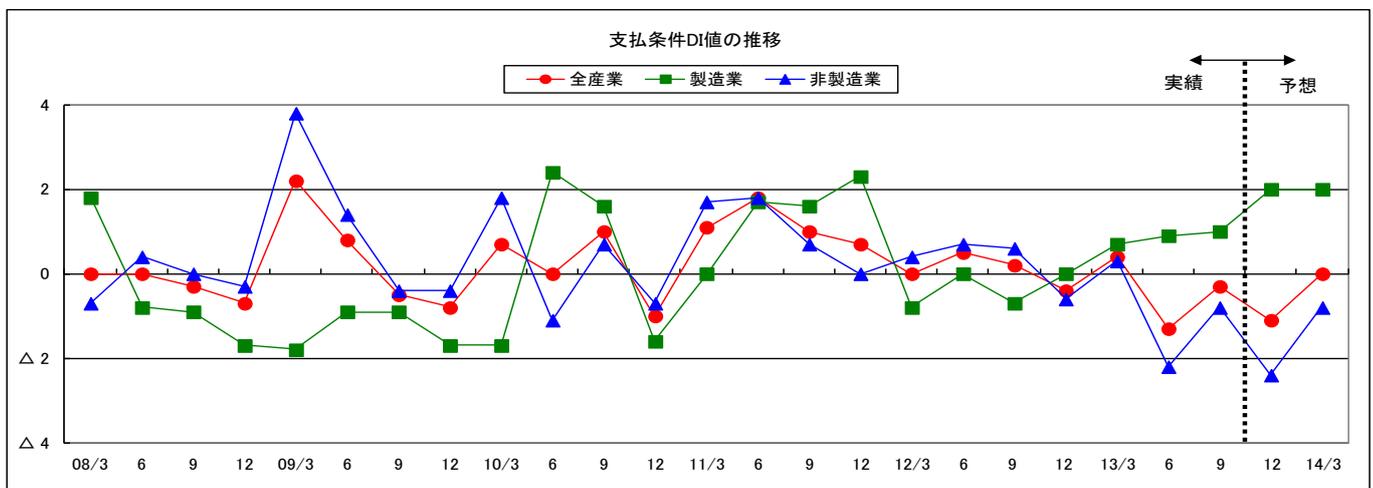
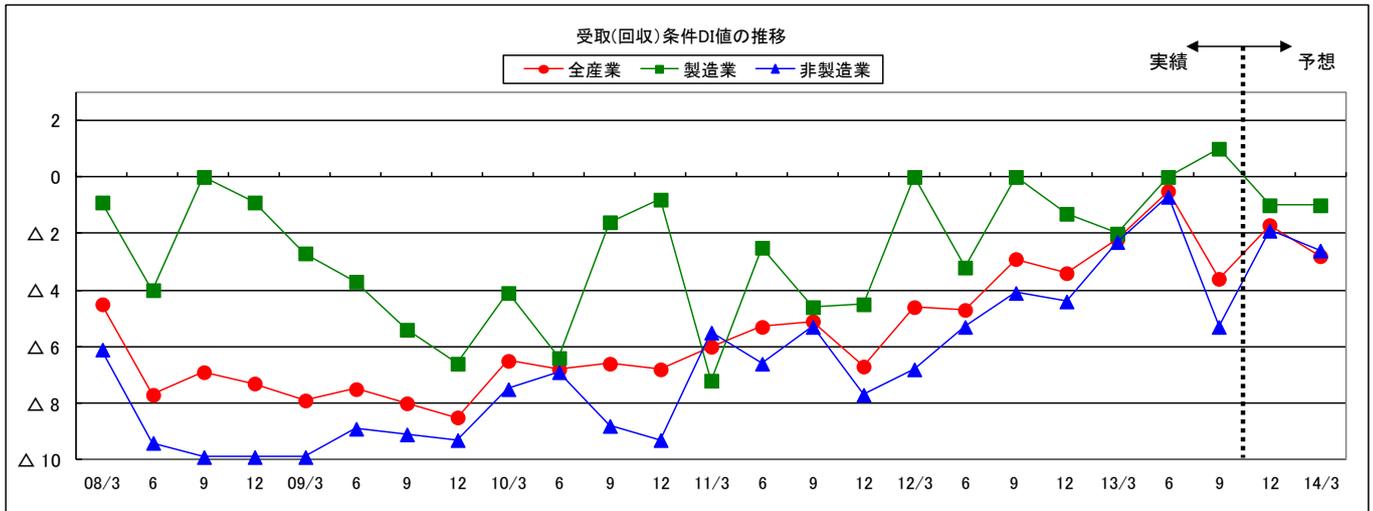
(4) 取引条件 (受取(回収)DI、支払条件DI)

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
受取(回収)DI 全産業	$\Delta 2.2$	$\Delta 0.5$	$\Delta 3.6$	0.0	$\Delta 1.7$	$\Delta 1.6$	$\Delta 2.8$
製造業	$\Delta 2.0$	0.0	1.0	1.8	$\Delta 1.0$	0.9	$\Delta 1.0$
非製造業	$\Delta 2.3$	$\Delta 0.7$	$\Delta 5.3$	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.9$	$\Delta 2.6$	$\Delta 3.5$
支払条件DI 全産業	0.4	$\Delta 1.3$	$\Delta 0.3$	$\Delta 2.1$	$\Delta 1.1$	$\Delta 1.6$	0.0
製造業	0.7	0.9	1.0	$\Delta 2.8$	2.0	$\Delta 1.9$	2.0
非製造業	0.3	$\Delta 2.2$	$\Delta 0.8$	$\Delta 1.9$	$\Delta 2.4$	$\Delta 1.5$	$\Delta 0.8$

※ 受取(回収)条件DI=「好転(短くなった)」企業割合-「悪化(長くなった)」企業割合

※ 支払条件DI=「好転(長くなった)」企業割合-「悪化(短くなった)」企業割合

- ①受取(回収)条件DI 全産業は、△3.6 と前回調査実績に比べ 3.1 ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は、1.0 と同 1.0 ポイント「好転」超幅が拡大した。非製造業は、△5.3 と同 4.6 ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ②支払条件DI 全産業は、△0.3 と前回調査実績に比べ 1.0 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、1.0 と同 0.1 ポイント「好転」超幅が拡大した。非製造業は、△0.8 と同 1.4 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ③今後、受取(回収)条件DI 全産業、非製造業は、13/10～12 月期は「悪化」超幅が縮小し、14/1～3 月期は「悪化」超幅が拡大する見通し。製造業は、13/10～12 月期は「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じ、14/1～3 月期は横ばいで推移する見通しである。
- ④今後、支払い条件DI 全産業は、13/10～12 月期は「悪化」超幅が拡大し、14/1～3 月期は「悪化」超幅が縮小し 0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)となる見通し。製造業は、13/10～12 月期は「好転」超幅が拡大し、14/1～3 月期は横ばいで推移する見通し。非製造業は、13/10～12 月期は「悪化」超幅が拡大し、14/1～3 月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

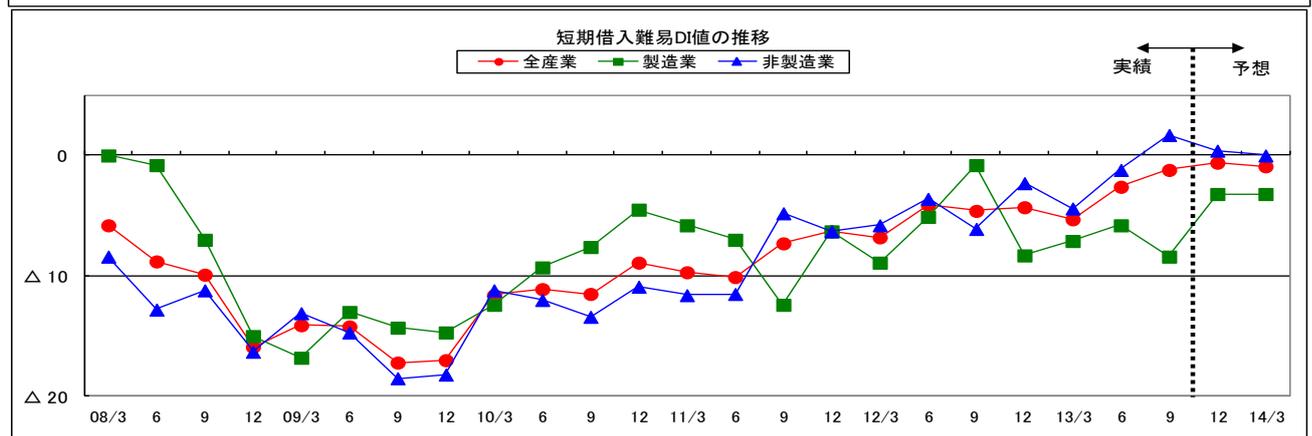
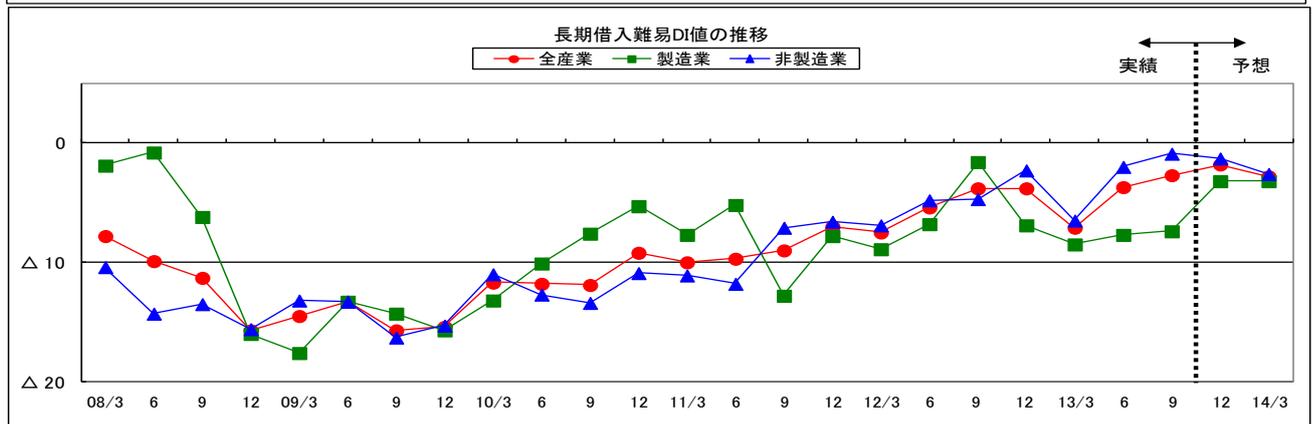
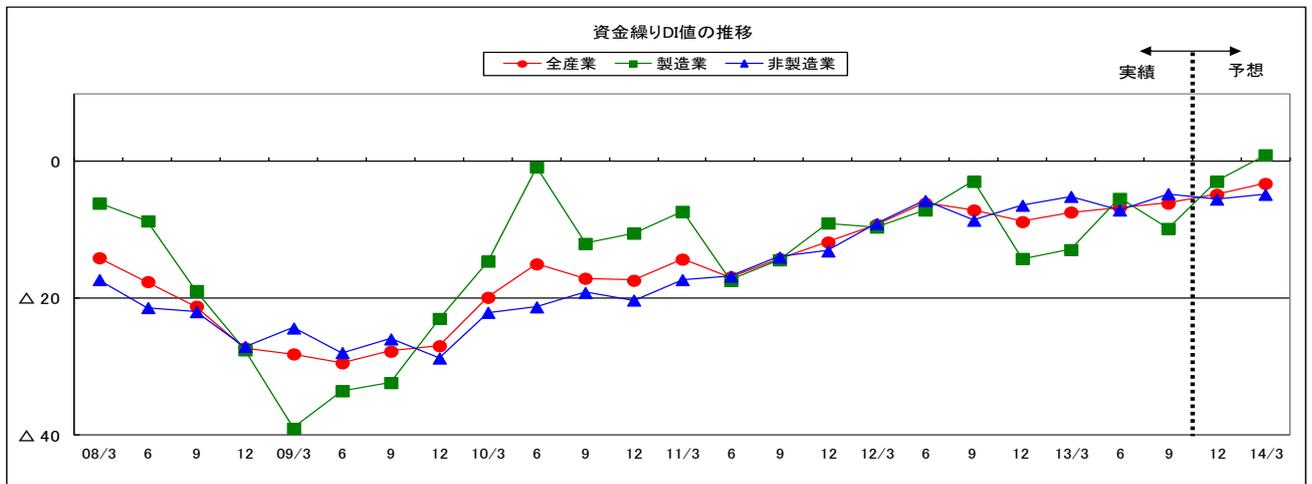


(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
資金繰りDI 全産業	△7.4	△6.7	△6.1	△5.8	△4.8	△4.1	△3.2
製造業	△12.9	△5.4	△9.8	△4.5	△2.9	△0.9	1.0
非製造業	△5.1	△7.1	△4.7	△6.2	△5.5	△5.2	△4.8
長期借入難易DI 全産業	△7.1	△3.7	△2.7	△4.9	△1.8	△4.1	△2.8
製造業	△8.5	△7.7	△7.4	△2.9	△3.2	△2.9	△3.2
非製造業	△6.5	△2.0	△0.9	△5.8	△1.3	△4.6	△2.6
短期借入難易DI 全産業	△5.3	△2.6	△1.2	△3.2	△0.6	△3.8	△0.9
製造業	△7.1	△5.8	△8.4	△3.9	△3.2	△5.0	△3.2
非製造業	△4.4	△1.2	1.7	△2.9	0.4	△3.4	0.0

※ 資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合 ※ 借入難易DI=「容易」企業割合-「困難」企業割合

- ①**資金繰りDI** 全産業は、 $\Delta 6.1$ と前回調査実績に比べ0.6ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 9.8$ と同4.4ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は、 $\Delta 4.7$ と同2.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②**長期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 2.7$ と前回調査実績に比べ1.0ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 7.4$ と同0.3ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は、 $\Delta 0.9$ と同1.1ポイント「困難」超幅が縮小した。
- ③**短期借入難易DI** 全産業は、 $\Delta 1.2$ と前回調査実績に比べ1.4ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は、 $\Delta 8.4$ と同2.6ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は、1.7と同2.9ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。
- ④**今後、資金繰りDI** 全産業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小していく見通し。製造業は、13/10～12月期は「悪化」超幅が縮小し、14/1～3月期は「好転」超に転じる見通し。非製造業は、13/10～12月期は「悪化」超幅が拡大し、14/1～3月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ⑤**今後、長期借入難易DI** 全産業は、13/10～12月期に「困難」超幅が縮小し、14/1～3月期は「困難」超幅が拡大する見通し。製造業は、13/10～12月期に「困難」超幅が縮小し、14/1～3月期は横ばいで推移する見通し。非製造業は、期が進むにつれ「困難」超幅が拡大していく見通しである。
- ⑥**今後、短期借入難易DI** 全産業は、13/10～12月期に「困難」超幅が縮小し、14/1～3月期は「困難」超幅が拡大する見通し。製造業は、13/10～12月期に「困難」超幅が縮小し、14/1～3月期は横ばいで推移する見通し。非製造業は、13/10～12月期に「容易」超幅が縮小し、14/1～3月期は0.0（「容易」と「困難」の企業割合が同率）となる見通しである。

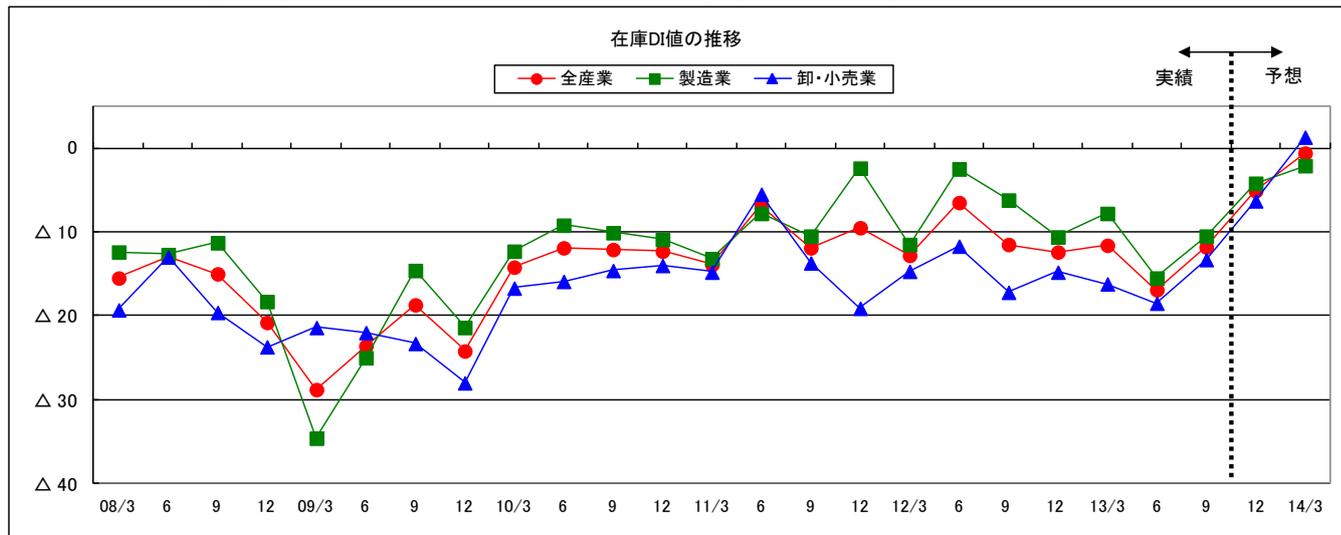


(6) 在庫DI

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△11.6	△16.9	△11.8	△6.8	△5.1	△0.5	△0.6
製造業	△7.8	△15.5	△10.5	△6.9	△4.2	1.0	△2.1
卸・小売業	△16.2	△18.5	△13.3	△6.7	△6.3	△2.2	1.3

※ 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

- ①在庫DI 全産業は、△11.8と前回調査実績に比べ5.1ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は、△10.5と同5.0ポイント「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業は、△13.3と同5.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ②今後、在庫DI 全産業、製造業は、期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小していく見通し。卸・小売業は2013/10~12月期は「過剰」超幅が縮小し、14/1~3月期は「不足」超に転じる見通しである。

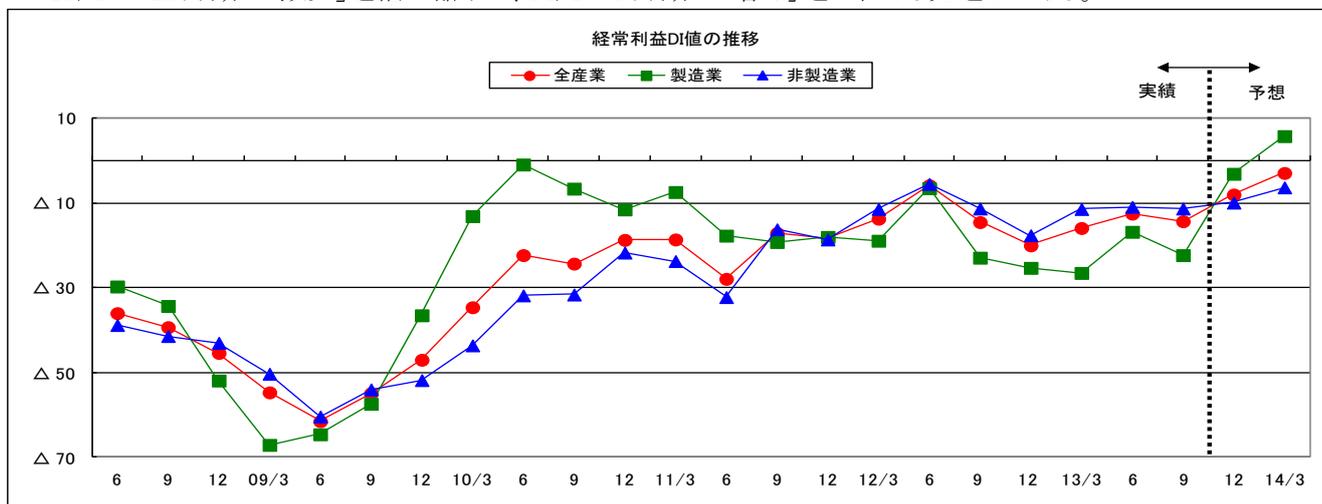


(7) 経常利益DI

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△15.8	△12.4	△14.2	△6.4	△7.9	4.4	△2.8
製造業	△26.4	△16.7	△22.2	△5.5	△3.0	10.3	5.9
非製造業	△11.3	△10.8	△11.2	△6.7	△9.8	2.1	△6.2

※ 経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①経常利益DI 全産業は、△14.2と前回調査実績に比べ1.8ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は、△22.2と同5.5ポイント「減少」超幅が拡大した。非製造業は、△11.2と同0.4ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ②今後、経常利益DI 全産業、非製造業は、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小していく見通し。製造業は、13/10~12月期は「減少」超幅が縮小し、14/1~3月期は「増加」超に転じる見通しである。

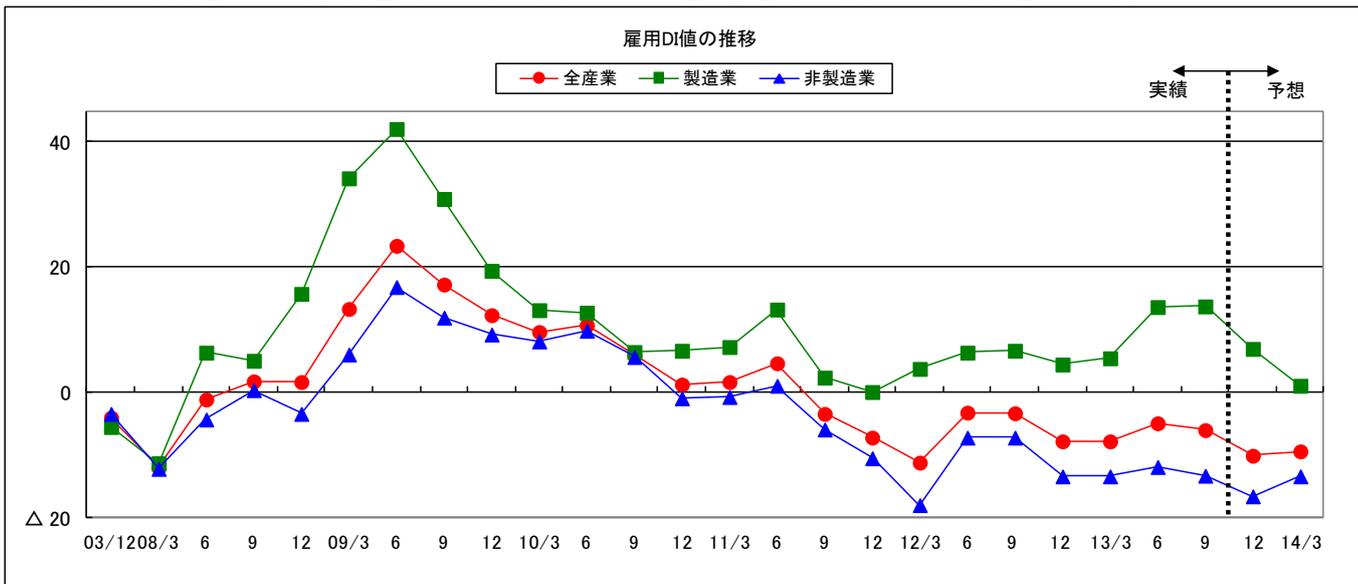


(8) 雇用DI

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△7.9	△5.0	△6.1	△8.7	△10.2	△9.7	△9.5
製造業	5.4	13.6	13.7	3.7	6.9	0.9	1.0
非製造業	△13.5	△12.0	△13.4	△13.3	△16.7	△13.6	△13.5

※ 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

- ①雇用DI 全産業は、△6.1 で前回調査実績に比べ 1.1 ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は、13.7 で同 0.1 ポイント「過剰」超幅が拡大し、非製造業は、△13.4 で同 1.4 ポイント「不足」超幅が拡大した。
- ②今後、雇用DI 全産業、非製造業は、13/10~12 月期に「不足」超幅が拡大し、14/1~3 月期は「不足」超幅が縮小する見通しである。製造業は、期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小していく見通しである。



(9) 設備投資

◇ 設備投資実績・計画の比率

(単位: %)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(13/4~6) 全産業	23.8	9.6	14.2
製造業	20.5	8.9	11.6
非製造業	25.0	9.8	15.2
実績(13/7~9) 全産業	27.2	9.9	17.3
製造業	33.7	12.5	21.2
非製造業	24.8	9.0	15.8
計画(13/10~12) 全産業	23.3	12.0	11.3
製造業	26.9	13.5	13.5
非製造業	21.9	11.5	10.4
計画(14/1~3) 全産業	21.2	11.8	9.4
製造業	26.0	13.5	12.5
非製造業	19.4	11.2	8.3

※ 設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

- ①設備投資を実施した企業の割合 全産業は、27.2%と前回調査実績に比べ 3.4 ポイント増加した。製造業は、33.7%で同 13.2 ポイント増加し、非製造業は、24.8%で同 0.2 ポイント減少した。
- ②今後、設備投資を予定している企業の割合 全産業、製造業、非製造業ともに、期が進むにつれ減少する見通しである。

◇ 設備投資の目的

(単位:%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(13/7~9)全産業	40.4	19.2	15.4	66.3	9.6	1.0	0.0	1.9	4.8
製造業	37.1	42.9	28.6	68.6	20.0	0.0	0.0	2.9	8.6
非製造業	42.0	7.2	8.7	65.2	4.3	1.4	0.0	1.4	2.9
計画(13/10~12)全産業	36.0	21.3	14.6	65.2	14.6	0.0	0.0	5.6	7.9
製造業	28.6	57.1	28.6	64.3	25.0	0.0	0.0	10.7	10.7
非製造業	39.3	4.9	8.2	65.6	9.8	0.0	0.0	3.3	6.6
計画(14/1~3)全産業	40.7	19.8	12.3	70.4	12.3	0.0	0.0	3.7	3.7
製造業	37.0	44.4	22.2	70.4	25.9	0.0	0.0	7.4	0.0
非製造業	42.6	7.4	7.4	70.4	5.6	0.0	0.0	1.9	5.6

※ 設備投資目的別の比率: 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的 上位3項目

	1位	2位	3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	合理化・省力化	売上増加・能力拡充
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	品質の向上

②設備投資の目的 前回調査実績との比較

(単位:増減ポイント)

	増加した目的	減少した目的
全産業	品質の向上 6.1 新製品・新分野進出 4.4 売上増加・能力拡充 2.3	合理化・省力化 △5.5 現有設備の維持更新 △4.8 公害防止 △2.1
製造業	新製品・新分野進出 7.0 品質の向上 6.9 その他 4.3	売上増加・能力拡充 △10.7 合理化・省力化 △4.9 福利厚生、公害防止 △4.3
非製造業	売上増加・能力拡充 6.9 品質の向上 3.3 新製品・新分野進出 1.6	合理化・省力化 △10.4 現有設備の維持更新 △7.8 公害防止 △1.4

③設備投資の目的「その他」の内容

- ・ 車輛
- ・ 太陽光発電(3件)
- ・ パソコンの入替え
- ・ 設備移動
- ・ 販売用不動産

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	滞、売上・生産の 減少	加 人 件費等経費増	原材 料・仕入高	製 品・商品安	困 難 資金不足・調 達	資 金繰り悪化	不 足 生産能力・設 備	不 足 合理化・省力化	難 人手不足、求 人	そ の 他
全 産 業	48.7	18.8	35.3	17.3	6.0	8.6	6.3	9.9	31.9	3.1
製 造 業	55.8	12.5	40.4	31.7	6.7	4.8	11.5	13.5	18.3	1.9
素 材 業 種	53.8	0.0	30.8	30.8	7.7	7.7	7.7	38.5	15.4	15.4
加 工 業 種	64.9	13.5	29.7	29.7	2.7	5.4	13.5	10.8	27.0	0.0
そ の 他 業 種	50.0	14.8	50.0	33.3	9.3	3.7	11.1	9.3	13.0	0.0
非 製 造 業	46.0	21.2	33.5	11.9	5.8	10.1	4.3	8.6	37.1	3.6
建 設 業	29.7	28.4	37.8	8.1	2.7	5.4	4.1	5.4	55.4	0.0
卸 売 業	48.6	5.7	28.6	17.1	8.6	20.0	2.9	14.3	31.4	2.9
小 売 業	67.3	9.6	32.7	23.1	7.7	13.5	1.9	7.7	26.9	7.7
運 輸 業	41.9	19.4	61.3	9.7	9.7	6.5	9.7	12.9	22.6	0.0
情 報 通 信 業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
サ ー ビ ス 業・飲 食 店	46.9	28.4	23.5	7.4	4.9	9.9	4.9	8.6	34.6	6.2

※ 比率：項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけは上位3項目

①経営上の問題点 上位3項目

	1位	2位	3位
全 産 業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	人手不足・求人難
製 造 業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
非製造業	売上・生産の停滞、減少	人手不足・求人難	原材料・仕入高

②経営上の問題点 前回調査実績との比較

(単位：増減ポイント)

	増加した経営上の問題点	減少した経営上の問題点
全 産 業	売上・生産の停滞・減少 3.4 人手不足・求人難 1.5 その他 0.9	資金繰り悪化 △2.7 合理化・省力過不足 △2.6 製品・商品安 △0.8
製 造 業	売上・生産の停滞・減少 8.5 原材料・仕入高 6.5 製品・商品安、人手不足・求人難 1.3	合理化・省力過不足 △8.8 資金繰り悪化 △5.9 生産能力・設備能力の不足 △1.0
非製造業	売上・生産の停滞、減少 1.4 その他 1.2 人手不足・求人難 0.6	原材料・仕入高 △2.0 製品・商品安 △1.6 資金繰り悪化 △1.4

③経営上の問題点「その他」の内容

- ・ 消費税率引上げ（引上げ分の価格転嫁）3件
- ・ 購買意欲の低下
- ・ コメの消費量の低下
- ・ TPP
- ・ 立地条件

5. 地域別の状況

(1) 茨城県内地域別景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）

県南地域

(単位：%)

	2013/1～3	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	△8	△12	△14	△7	△1
売上・生産D I	△2.8	△7.0	△17.1	△0.9	7.3
経常利益D I	△13.7	△17.3	△17.4	△15.0	△7.0
資金繰りD I	△8.1	△10.2	△8.5	△5.2	△4.3

県西地域

(単位：%)

	2013/1～3	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	△13	△9	△14	△3	2
売上・生産D I	△16.4	△7.4	△15.8	△1.7	3.4
経常利益D I	△13.5	△12.1	△21.7	△3.4	3.4
資金繰りD I	△10.3	△8.3	△4.1	△3.3	△0.8

鹿行地域

(単位：%)

	2013/1～3	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	△5	3	8	△1	1
売上・生産D I	△6.3	5.4	14.7	8.8	9.4
経常利益D I	△1.9	7.3	10.8	△10.5	△2.9
資金繰りD I	△7.7	△4.8	△2.6	0.0	△2.7

県央地域

(単位：%)

	2013/1～3	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	△3	△8	1	0	0
売上・生産D I	△2.1	△7.3	△5.6	0.0	5.6
経常利益D I	△10.4	△14.9	5.0	5.0	△2.6
資金繰りD I	4.0	△2.1	5.0	△5.0	△2.5

県北地域

(単位：%)

	2013/1～3	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	△26	△10	△20	△10	△5
売上・生産D I	△30.8	△17.0	△24.0	△8.0	0.0
経常利益D I	△40.6	△13.8	△21.8	△10.7	△7.1
資金繰りD I	△7.1	0.0	△15.3	△10.2	△6.8

①茨城県内地域別景況天気図

県南地域、県西地域、県北地域は、前回は引き続き「曇り」となった。鹿行地域は、前回は引き続き「薄曇り」となった。県央地域は、「曇り」から「薄曇り」となった。

景況天気図平均値は、前回調査実績に比べ、鹿行地域は5ポイント、県央地域は9ポイント、それぞれ改善した。県南地域は2ポイント、県西地域は5ポイント、県北地域は10ポイント、それぞれ悪化した。

②今後、茨城県内地域別景況天気図

鹿行地域、県央地域は、引き続き「薄曇り」で推移する見通しである。県西地域は、2013/10～12月期に「薄曇り」に改善し、14/1～3月期も引き続き「薄曇り」の見通しである。県南地域、県北地域は、2013/10～12月期は引き続き「曇り」となり、2014/1～3月期は「薄曇り」に改善する見通しである。

(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12	2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
県南地域	△2.7	△9.8	△2.6	8.0	11.5
県西地域	△13.1	△4.3	△16.2	5.2	6.2
鹿行地域	0.0	2.7	5.3	5.3	5.7
県央地域	2.1	△2.2	2.6	13.2	15.8
県北地域	△24.2	△5.3	△15.8	△1.8	7.1

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①各地域別の自社業況判断D I

県南地域は、前回調査実績に比べ7.2ポイント「悪化」超幅が縮小し△2.6となった。

県西地域は、同11.9ポイント「悪化」超幅が拡大し△16.2となった。

鹿行地域は、同2.6ポイント「好転」超幅が拡大し5.3となった。

県央地域は、同4.8ポイント「悪化」超幅が縮小し2.6と「好転」超に転じた。

県北地域は、同10.5ポイント「悪化」超幅が拡大し△15.8となった。

②今後、各地域別の自社業況判断D I

県南地域、県西地域は、2013/10~12月期は「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じ、2014/1~3月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

鹿行地域は、2013/10~12月期は横ばいで推移し、2014/1~3月期は「好転」超幅が拡大する見通しである。

県央地域は、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通しである。

県北地域は、2013/10~12月期は「悪化」超幅が縮小し、2014/1~3月期は「好転」超に転じる見通しである。

(3) 茨城県内地域別設備投資実績

(単位：%)

今回調査実績 2013/7~9	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全 産 業	32.5	21.0	38.5	27.5	22.0
製 造 業	41.4	23.8	50.0	16.7	42.9
非 製 造 業	29.7	19.5	36.4	29.4	10.5

設備投資実績地域別順位

	1 位	2 位	3 位
全 産 業	鹿行地域	県南地域	県央地域
製 造 業	鹿行地域	県北地域	県南地域
非 製 造 業	鹿行地域	県南地域	県央地域

第40回 企業経営動向調査 (2013年10月号)

編集・発行 筑波総研株式会社

〒305-0032 つくば市竹園1丁目7番
TEL 029-829-7560 FAX 029-858-6890
URL <http://www.tsukubair.co.jp>